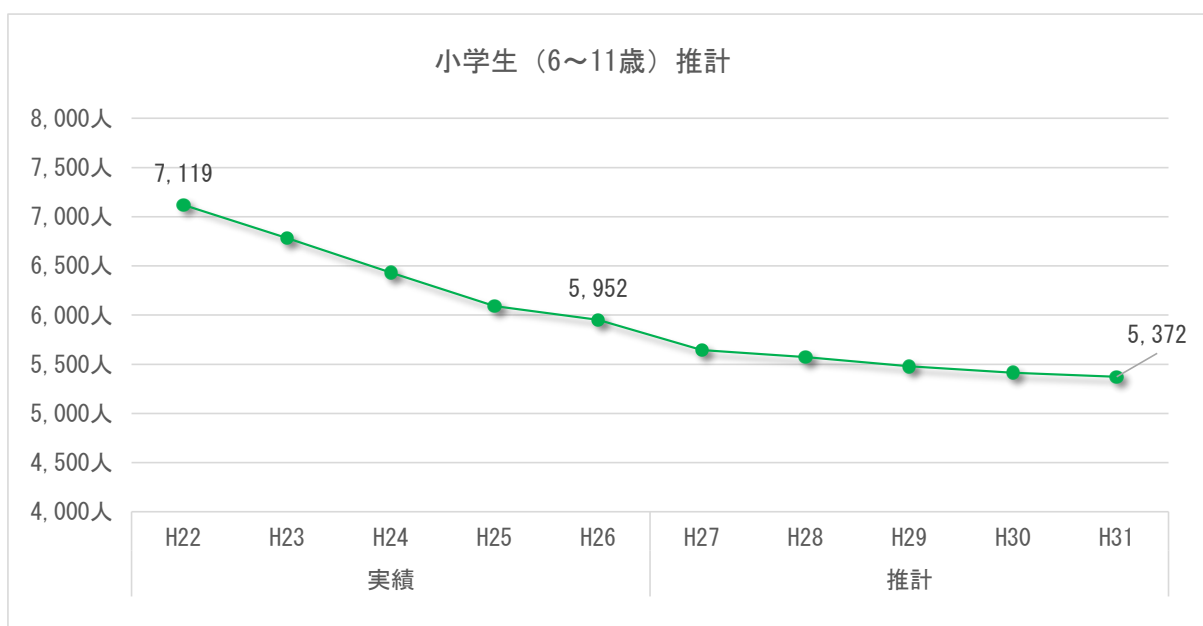
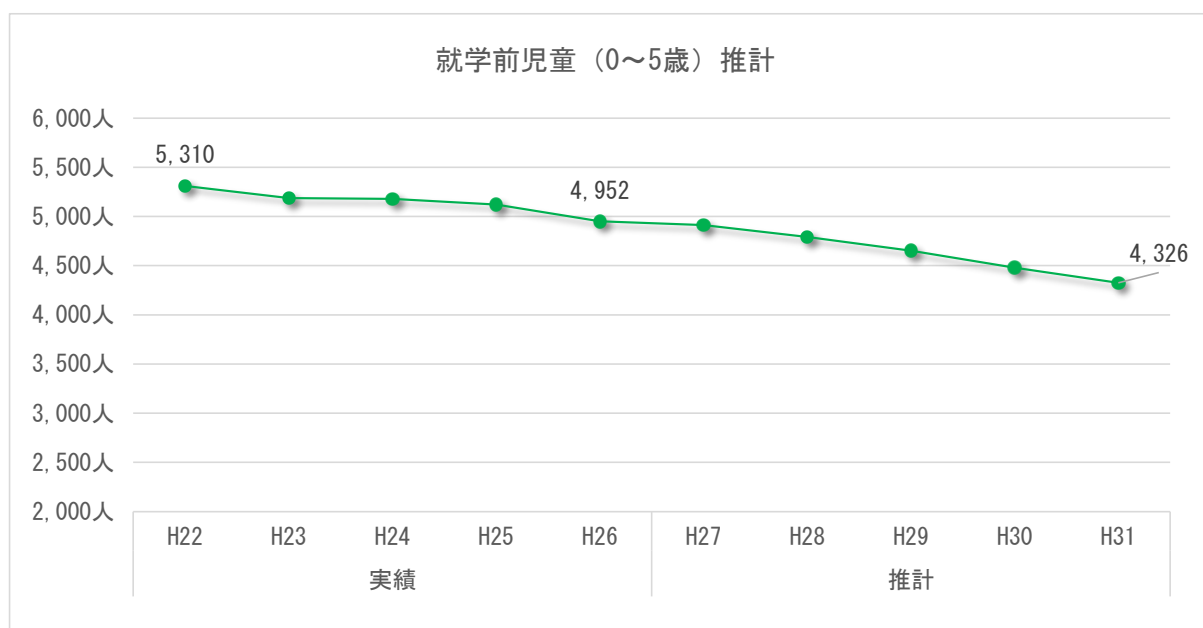


子ども・子育て支援新制度にかかるニーズ量の見込み（案）

（1）児童数の今後の見通し

近年の人口動向が今後も続くことを前提に、本市の実績に基づき、国の示す方法で推計した。



（参考）国の児童数推計方法

平成 23～26 年（各年 4 月 1 日住民基本台帳）の年齢別・性別人口実績を用いて、各年度の変化率（例 0 歳の人数→翌年 1 歳の人数）を年齢ごとに算出し、それぞれの年度毎の変化率の平均を用いて推計する方法（変化率法）。

<市全体の児童数見通し>

計画期間の5年間に於いて、0～5歳（就学前）は平成26年の4,952人から平成31年の4,326人へ、6～11歳（就学年齢）は、平成26年の5,952人から平成31年の5,372人へ、それぞれ600人前後の減少が見込まれる。

	実績					推計 (人)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	810	809	822	763	708	719	698	671	647	624
1歳	820	861	854	863	810	748	759	736	707	681
2歳	877	809	870	860	857	813	751	762	739	710
3歳	886	886	823	886	862	868	824	761	772	749
4歳	949	874	918	823	882	871	877	833	770	781
5歳	968	948	892	927	833	894	883	889	845	781
小計	5,310	5,187	5,179	5,122	4,952	4,913	4,792	4,652	4,480	4,326
6歳	975	971	956	896	932	838	900	889	895	851
7歳	1,145	977	984	959	899	938	844	906	895	901
8歳	1,121	1,146	987	980	970	904	943	849	911	900
9歳	1,220	1,121	1,137	981	990	969	903	942	848	910
10歳	1,333	1,239	1,128	1,151	990	999	978	911	950	855
11歳	1,325	1,330	1,240	1,124	1,171	995	1,004	983	916	955
小計	7,119	6,784	6,432	6,091	5,952	5,643	5,572	5,480	5,415	5,372
12歳	1,352	1,334	1,323	1,228	1,132	1,168	992	1,001	980	913
13歳	1,390	1,353	1,340	1,317	1,234	1,133	1,169	993	1,002	981
14歳	1,393	1,393	1,354	1,332	1,319	1,232	1,131	1,167	991	1,000
15歳	1,420	1,399	1,386	1,350	1,329	1,314	1,227	1,126	1,162	987
16歳	1,466	1,440	1,407	1,386	1,348	1,330	1,315	1,228	1,127	1,163
17歳	1,544	1,465	1,437	1,404	1,366	1,339	1,321	1,306	1,219	1,118
小計	8,565	8,384	8,247	8,017	7,728	7,516	7,155	6,821	6,481	6,162

<4 区域別の児童数見通し>

参考として、4 区域毎の平成 27～31 年度児童数の見通しを掲載する。

推計手順は、市全体の年齢別推計値に、4 区域毎に直近 2 年（H25, 26）の年齢ごとの平均割合を乗じた。（例 北地区の平成 27 年度 0 歳児＝市全体 719 人×人口比率 32.0%＝230 人）

（現在の区域別の児童数比率が大きく変化しないことが前提とする。なお、この他の推計方法として区域毎の実績を用いて個別に推計する方法もあるが、母数が小さく、極端な変化率に基づく推計値になること、また、4 区域の合計と市全体の推計値が乖離することから、採用していない。）

北地区

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	計
H26 実績	227	256	216	237	232	247	268	289	277	310	275	351	3,185
H27 推計	230	220	217	235	248	263	255	283	270	285	287	308	3,102
H28	223	224	201	223	249	260	274	255	282	265	281	311	3,048
H29	214	217	204	206	237	262	270	274	254	277	262	304	2,981
H30	207	208	198	209	219	249	272	270	272	249	273	283	2,910
H31	199	201	190	203	222	230	259	272	269	267	246	295	2,854
人口比率	32.0%	29.5%	26.7%	27.1%	28.4%	29.4%	30.4%	30.2%	29.9%	29.4%	28.8%	30.9%	

南東地区

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	計
H26 実績	147	186	173	187	216	206	217	220	254	255	270	317	2,648
H27 推計	157	160	168	198	215	217	201	241	237	258	273	274	2,600
H28	153	162	155	188	217	215	216	217	247	241	267	276	2,554
H29	147	157	158	174	206	216	213	233	222	251	249	271	2,496
H30	142	151	153	176	190	205	215	230	239	226	260	252	2,438
H31	137	145	147	171	193	190	204	231	236	242	234	263	2,393
人口比率	21.9%	21.3%	20.7%	22.8%	24.7%	24.3%	24.0%	25.7%	26.2%	26.6%	27.3%	27.5%	

金剛地区

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	計
H26 実績	216	229	275	251	228	215	244	228	228	225	221	253	2,813
H27 推計	215	227	251	241	220	230	215	228	207	217	220	201	2,672
H28	209	230	232	229	222	227	231	205	216	202	216	203	2,621
H29	201	223	236	211	211	228	228	220	195	211	201	199	2,563
H30	194	214	229	214	195	217	230	217	209	190	209	185	2,503
H31	187	206	220	208	197	201	218	219	206	204	188	193	2,447
人口比率	29.9%	30.3%	30.9%	27.7%	25.3%	25.7%	25.7%	24.3%	22.9%	22.4%	22.0%	20.2%	

金剛東地区

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	計
H26 実績	118	139	193	187	206	165	203	162	211	200	224	250	2,258
H27 推計	117	141	176	194	188	184	167	186	190	209	218	212	2,182
H28	113	143	163	184	189	182	179	168	198	195	214	214	2,141
H29	109	139	165	170	180	183	177	180	178	203	199	209	2,092
H30	105	134	160	172	166	174	178	178	191	183	208	195	2,044
H31	101	129	154	167	169	161	169	179	189	196	187	203	2,004
人口比率	16.2%	18.9%	21.7%	22.3%	21.6%	20.6%	19.9%	19.9%	21.0%	21.6%	21.9%	21.3%	

注：各地区推計値は四捨五入のため、市全体と 4 地区合計は一致しない。H26 実績は 4/1 現在

(2) 教育・保育のニーズ量の見込み

[1] 基本的な考え方と検討の視点

ニーズ量の見込みは、国の統一方式（ワークシート。以下、国 WS）を用いて、ニーズ調査結果から潜在ニーズ（保護者の就労希望、各事業の利用希望）を算出し、計画期間（平成 27～31 年度）の児童数推計を用いて見込む方法で行った。

ただし、国 WS で算出されるニーズ量には次の特性があるため、推計結果が現実的な利用と大きく乖離するケースがみられる。

- 1) ニーズ調査では、保護者が希望する事業の利用開始時期を特定できない。
例えば…0 歳児の保護者が「保育所利用を希望」と回答した場合、例え 3 歳からの利用希望であっても、0 歳児保育ニーズに計上される。（国調査項目では利用開始希望の把握ができないため）
- 2) ニーズ調査結果のすべての希望が計上されるため、ニーズ量が大きくなりやすい。
例えば…保育所に入所し、かつ、他の不定期事業を複数利用する、不定期事業を通年利用するなど、実際の利用以上のニーズ量が推計される。（親族や費用負担も考慮していない）

国は、国 WS を用いず、地域特性や施設整備等の状況に応じた自治体の独自設定も認めている。従って、本市のニーズ量の見込みは、原則、国 WS の結果を採用するが、過去の実績と比較して極端に乖離する場合は見込みの補正、もしくは独自の見込みを行った。そのため、ニーズ量の見込みを以下の視点から検討する必要がある。

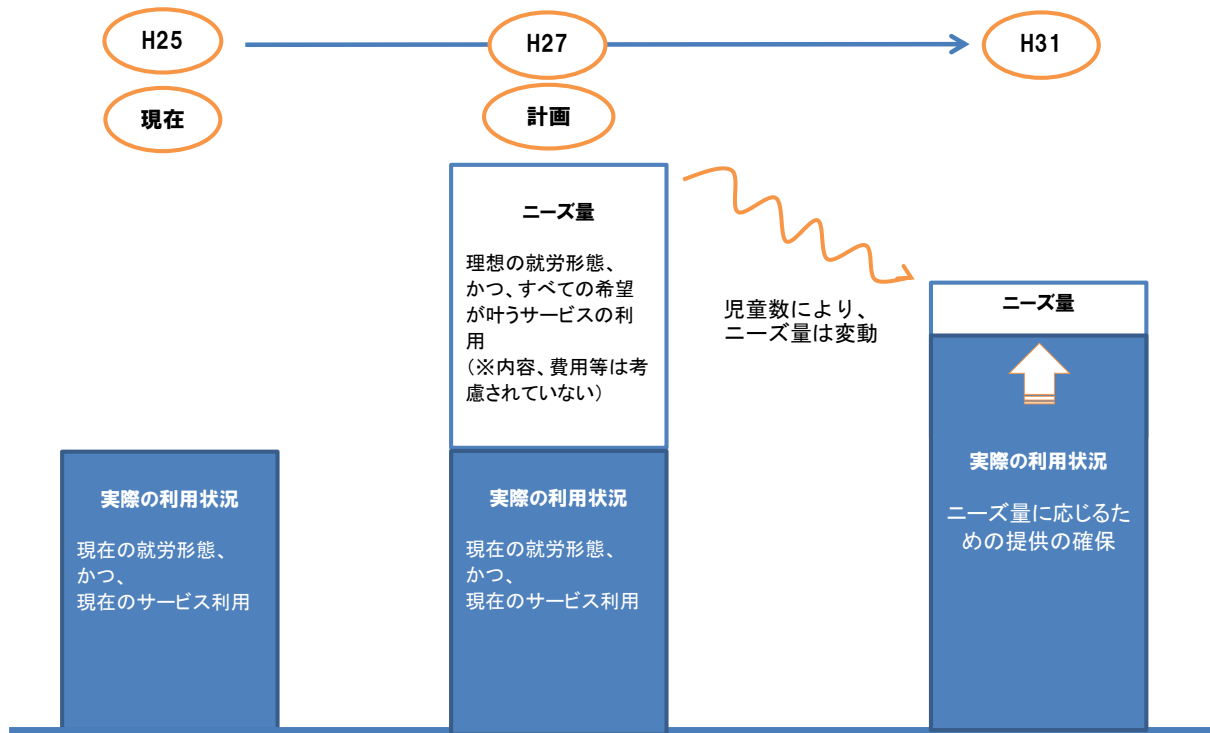
- ニーズ量見込みの補正や独自設定の考え方は適切か。（国 WS と異なる方法の場合）
- 過去の利用状況と比較して、多過ぎる、あるいは、少な過ぎる見込みになっていないか。

(参考)国 WS の概要

ニーズ量を見込む方法である国 WS の考え方は、就学前児童のいる保護者の希望する就労形態（＝家庭類型）、かつ、すべての希望を叶えるサービス利用（＝利用意向）の状態を「潜在的ニーズ」として、その割合を平成 27～31 年度の就学前児童及び小学生の推計人数に乗じて算出する。

（ただし、親族等の状況、サービスの内容、費用負担は考慮されない）

（ニーズ量とサービス提供の関係イメージ）



【国 WS のニーズ量見込みの基本手順】

STEP 1 母親の就労希望と定期サービス希望（潜在需要）を加味した家庭類型化（8 タイプ）
（父親はフルタイム就労で固定。家庭類型割合は固定。）

■家庭類型（8 タイプ）

- ①タイプ A ひとり親家庭
- ②タイプ B フルタイム×フルタイム
- ③タイプ C フルタイム×パートタイム（長時間就労／保育希望あり）
- ④タイプ C' フルタイム×パートタイム（短時間就労／保育希望なし）
- ⑤タイプ D 専業主婦
- ⑥タイプ E パートタイム×パートタイム（長時間就労／保育希望あり）
- ⑦タイプ E' パートタイム×パートタイム（短時間就労／保育希望なし）
- ⑧タイプ F 無業×無業

STEP 2 下記のニーズ調査結果を、計画期間の児童数推計に乗じてニーズ量を算出
「家庭類型」（上記 8 タイプ。ひとり親、共働き、専業主婦等）
「当該事業の利用希望」

<4 区域毎の家庭類型>

ニーズ調査に基づく理想の就労形態による家庭類型は以下の通り。

- タイプB（両親フルタイム）、タイプC、タイプE → 保育サービスへの希望が強い。
- タイプC'、タイプE' → 幼稚園希望、もしくは教育希望が強い。
- タイプD（専業主婦（夫）） → 保育サービスの利用要件に該当しない場合がある。

■ 0歳

理想の就労形態（家庭類型）	市全体		北		南東		金剛		金剛東	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
タイプA ひとり親	8	3.6%	3	4.5%	2	5.0%	3	3.6%	0	0.0%
タイプB フルタイム×フルタイム	89	39.6%	24	35.8%	13	32.5%	38	45.8%	13	38.2%
タイプC フルタイム×パートタイム	32	14.2%	10	14.9%	4	10.0%	13	15.7%	5	14.7%
タイプC' フルタイム×パートタイム	3	1.3%	0	0.0%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
タイプD 専業主婦（夫）	93	41.3%	30	44.8%	18	45.0%	29	34.9%	16	47.1%
タイプE パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業×無業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	225	100.0%	67	100.0%	40	100.0%	83	100.0%	34	100.0%

■ 1・2歳

理想の就労形態（家庭類型）	市全体		北		南東		金剛		金剛東	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
タイプA ひとり親	24	6.8%	8	10.1%	8	9.3%	5	4.4%	3	4.2%
タイプB フルタイム×フルタイム	90	25.6%	24	30.4%	16	18.6%	29	25.4%	21	29.2%
タイプC フルタイム×パートタイム	63	17.9%	11	13.9%	18	20.9%	22	19.3%	12	16.7%
タイプC' フルタイム×パートタイム	14	4.0%	2	2.5%	5	5.8%	5	4.4%	1	1.4%
タイプD 専業主婦（夫）	160	45.5%	33	41.8%	39	45.3%	53	46.5%	35	48.6%
タイプE パート×パート	1	0.3%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプE' パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業×無業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	352	100.0%	79	100.0%	86	100.0%	114	100.0%	72	100.0%

■ 3歳～就学前

理想の就労形態（家庭類型）	市全体		北		南東		金剛		金剛東	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
タイプA ひとり親	63	10.5%	15	9.3%	20	13.3%	18	11.1%	9	7.6%
タイプB フルタイム×フルタイム	138	23.1%	39	24.1%	29	19.3%	32	19.8%	38	32.2%
タイプC フルタイム×パートタイム	180	30.1%	51	31.5%	41	27.3%	55	34.0%	32	27.1%
タイプC' フルタイム×パートタイム	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプD 専業主婦（夫）	212	35.5%	55	34.0%	60	40.0%	56	34.6%	37	31.4%
タイプE パート×パート	2	0.3%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
タイプE' パート×パート	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
タイプF 無業×無業	3	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.8%
全体	598	100.0%	162	100.0%	150	100.0%	162	100.0%	118	100.0%

注：地区や該当設問が無回答の場合は計上されないため、市全体と地区の合計は異なる場合がある。

(区域別の傾向)

北 : 児童数は最も多い。0歳ではタイプD(専業主婦(夫))が44.8%。各年齢におけるタイプB(共働き)とタイプC(保育希望あり)の合計は44~55%。

南東 : 児童数は3番目に多い。0歳ではタイプD(専業主婦(夫))が45.0%。各年齢におけるタイプB(共働き)とタイプC(保育希望あり)の合計は39~46%。

金剛 : 児童数は2番目に多い。0歳ではタイプD(専業主婦(夫))が34.9%。タイプB(共働き)とタイプC(保育希望あり)の合計は0歳で61.5%と高い。1歳以上では45~55%。

金剛東 : 児童数は最も少ない地区。0歳ではタイプD(専業主婦(夫))が47.1%と最も高い。各年齢におけるタイプB(共働き)とタイプC(保育希望あり)の合計は45~59%。

[2] 教育・保育ニーズ量(1～3号認定)の見込み

計画期間（平成 27～31 年度）の児童数の見通しをベースに、ニーズ量の見込みを算出する。

(1) 提供量

平成 25 年度におけるサービス利用者（幼稚園、保育所等の入所者数など）を下回ることはないことを前提とし、これに新規施設整備分を加えて当面の提供量を見込むものとする。

認定区分		1号認定		2号認定	3号認定	
		3歳以上 教育希望 (幼稚園)	3歳以上 教育希望かつ 保育必要	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1～2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
特定教育・ 保育施設	幼稚園、保育所 (既存施設)	1,367人		1,006人	602人	186人
	(新規整備予定)			60人	33人	9人
特定地域型 保育事業	小規模、家庭的、 居宅訪問型、事業 所内の各保育				0人	0人
認可外保育 施設	市町村又は都道府 県が基準に基づき 支援等を行う施設			5人	13人	6人
提供量合計		1,367人		1,071人	648人	201人

※幼稚園／学校統計（25年5月1日現在）

保育所／入所者数（26年3月1日現在）に、平成26年度開園予定保育所の定員を加えた数

認可外／施設からの報告（26年2月20日現在）

※「3歳以上教育希望かつ保育必要」の捉え方について

1号認定の子どもが利用する「幼稚園」を希望（教育希望が強い）し、かつ、2号認定の条件を満たしている（保育の必要性認定）場合は、2号認定を受けず、1号認定を受けて幼稚園を利用することが原則である。そのため、上記に分類された子どもは1号認定として扱う。

（参考）1～3号認定（子ども・子育て支援法19条）

保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づいて保育の必要性を認定（子どもの認定区分）した上で施設型給付を行う仕組み。平成27年度から運用開始。

	1号認定	2号認定	3号認定
対象者	3歳以上 教育希望、または、 教育希望かつ保育必要	3歳以上・保育必要	0歳、1～2歳・保育必要
特定教育・ 保育施設	幼稚園、認定こども園	保育所、認定こども園	保育所、認定こども園、 地域型保育（小規模保育、家庭的保育、 居宅訪問型保育、事業所内保育）

(2) 教育・保育ニーズ量（1～3号認定）の見込み

認定区分		1号認定			2号認定	3号認定	
		合計 (幼稚園等)	3歳以上 教育希望	3歳以上 教育希望かつ 保育必要	3歳以上保 育必要 (保育所等)	1～2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	人
実績	平成22年度	1,490	—	—	997	563	198
	平成23年度	1,424	—	—	1,011	587	189
	平成24年度	1,363	—	—	1,017	590	202
	平成25年度	1,367	—	—	1,006	602	186
	平成26年度	1,327	—	—	—	—	—
見込み	平成27年度	1,406	862	545	1,078	672	220
	平成28年度	1,380	846	535	1,058	650	217
	平成29年度	1,326	812	514	1,016	645	211
	平成30年度	1,275	781	494	977	640	207
	平成31年度	1,234	756	478	946	599	203

参考	提供量合計	1,367	—	—	1,071	648	201
----	-------	-------	---	---	-------	-----	-----

(実績は、幼稚園/学校統計(各年5/1)。市内私立幼稚園在園児童数－市外在住の通園者数＋市内在住の市外園への通園者数、(市立、私立合計。)、認可保育所入所児童数(各年3/1))

【ニーズ量算出の考え方】

1～3号(1～2歳)は 国WS ＋ 3号(0歳)は独自	<p>1号認定：【家族タイプC'、D、E'、Fの児童数】×利用意向率(幼稚園希望割合)＋【家族タイプA、B、C、Eの児童数】×利用意向率(幼稚園希望割合)</p> <p>2号認定、3号認定(1～2歳)： 【家族タイプA、B、C、Eの児童数】×利用意向率(保育所等希望割合)</p> <p>3号認定(0歳)： 各年度(平成27～31年度)の区域別児童数推計×潜在率(年齢区分別・区域別)</p>
--------------------------------------	--

<3号認定(0歳)の独自設定方法>

- 国WSによる3号認定(0歳)の見込みは、市全体で300人を超えており、実績に比べて極端に多い(100人～150人増加)推計となる。そのため、この推計値を実績等から検証した。
- 平成22～26年の待機児童は最も多い毎年3月時点で20～49人であり、0歳児全数の2.5～6.4%が待機児童出現率である(次表参照)。また、ニーズ調査から、0歳児の保育所未利用者(180人)のうち、「施設に空きがなかった」及び「子どもが1歳未満で利用しようと考えている」と回答した割合は6.1%(11人)であり、調査結果(H25)と実際の待機児童出現率(H25の6.4%)は概ね合致している。

0歳児	3/1現在入所児童数(A)	旧定義待機児童数(B)	潜在入所者(A+B)	3/1現在0歳児人口	潜在率	0歳児における待機児童出現率
平成22年	207	20	227	810	28.0%	2.5%
平成23年	202	28	230	809	28.4%	3.5%
平成24年	191	36	227	822	27.6%	4.4%
平成25年	207	49	256	763	33.6%	6.4%
平成26年	186	23	209	708	29.5%	3.2%

※表中「旧定義待機児童数」は、平成13年まで用いていた待機児童の定義（認可保育所への入所を申し込んでおり入所要件に該当しているが、実際には入所していない児童の数）による人数。

なお、平成14年以降は、入所していない児童の数から、近くに入所可能な保育所があるにもかかわらず保護者の都合で入所しない者等を除いた児童数が待機児童数とされている。

- 国WSと待機児童実数及びニーズ調査結果との比較からみると、国WSの3号認定（0歳）の見込みは実際の利用希望以上に多いと考えられる。この理由として、0歳児の保護者が「保育所利用を希望」と回答した場合、例え3歳からの利用希望であっても、0歳児保育ニーズに計上されるためと考えられる。また、仮に国WSのニーズ量を採用し、それを充足する提供量を確保したものの、実際の利用者が想定を下回り、供給過剰に陥る事態も懸念される。
- 上記の理由から、3号認定（0歳）のニーズ量は、近年の実態と今後のニーズの高まりを考慮に入れた独自方法で推計する。
- 推計方法は、過去5年間（平成22～26年）の0歳児人口に占める潜在入所者（実際の入所者数＋待機者数）の割合（潜在率）を算出し、平成27年度から少しずつ潜在率が高まる想定で見込み人数を算出する。

	実績					見込み				
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
0歳児人口（人）	810	809	822	763	708	719	698	671	647	624
0歳保育の潜在率	28.0%	28.4%	27.6%	33.6%	29.5%	30.5%	31.0%	31.5%	32.0%	32.5%
0歳保育ニーズ（人）	227	230	227	256	209	220	217	211	207	203
（参考） 国WS（人）	—	—	—	—	—	363	353	339	327	315

(参考)【北地区】(実績は、認可保育所入所児童数(各年3/1))

認定区分		1号認定			2号認定	3号認定	
		合計 (幼稚園)	3歳以上 教育希望	3歳以上 教育希望か つ保育必要	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1~2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	人
実績	平成22年度	—	—	—	344	202	68
	平成23年度	—	—	—	348	194	56
	平成24年度	—	—	—	355	187	65
	平成25年度	—	—	—	332	165	67
	平成26年度	—	—	—	—	—	—
見込み	平成27年度	394	239	154	315	216	—
	平成28年度	387	235	152	310	210	—
	平成29年度	372	226	146	298	208	—
	平成30年度	357	217	140	286	206	—
	平成31年度	346	210	136	277	193	—

(参考)【南東地区】(実績は、認可保育所入所児童数(各年3/1))

認定区分		1号認定			2号認定	3号認定	
		合計 (幼稚園)	3歳以上 教育希望	3歳以上 教育希望か つ保育必要	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1~2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	人
実績	平成22年度	—	—	—	274	151	46
	平成23年度	—	—	—	269	145	43
	平成24年度	—	—	—	276	138	50
	平成25年度	—	—	—	266	143	39
	平成26年度	—	—	—	—	—	—
見込み	平成27年度	310	222	88	278	133	—
	平成28年度	304	218	87	273	129	—
	平成29年度	293	209	83	262	128	—
	平成30年度	281	201	80	252	127	—
	平成31年度	272	195	77	244	119	—

(参考)【金剛地区】(実績は、認可保育所入所児童数(各年3/1))

認定区分		1号認定			2号認定	3号認定	
		合計 (幼稚園)	3歳以上 教育希望	3歳以上 教育希望か つ保育必要	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1~2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	人
実績	平成22年度	—	—	—	239	139	58
	平成23年度	—	—	—	262	160	57
	平成24年度	—	—	—	244	156	59
	平成25年度	—	—	—	246	180	55
	平成26年度	—	—	—	—	—	—
見込み	平成27年度	375	208	167	263	183	—
	平成28年度	368	204	164	258	176	—
	平成29年度	353	196	157	247	175	—
	平成30年度	340	189	151	238	174	—
	平成31年度	329	183	147	231	163	—

(参考)【金剛東地区】(実績は、認可保育所入所児童数(各年3/1))

認定区分		1号認定			2号認定	3号認定	
		合計 (幼稚園)	3歳以上 教育希望	3歳以上 教育希望か つ保育必要	3歳以上 保育必要 (保育所等)	1~2歳 保育必要 (保育所等)	0歳 保育必要 (保育所等)
単位		人	人	人	人	人	人
実績	平成22年度	—	—	—	140	71	26
	平成23年度	—	—	—	132	88	33
	平成24年度	—	—	—	142	109	28
	平成25年度	—	—	—	162	114	25
	平成26年度	—	—	—	—	—	—
見込み	平成27年度	318	182	136	243	150	—
	平成28年度	312	179	133	238	145	—
	平成29年度	299	171	128	229	144	—
	平成30年度	288	165	123	220	142	—
	平成31年度	279	160	119	213	133	—

注：地区や該当設問が無回答の場合は計上されないため、市全体と地区の合計は異なる場合がある。

また、幼稚園の実績については園区の設定がなく、特に市内私立幼稚園については、4園が通園バスを使用していることから、地区別在園者数の記録を集約していない。

(3) 地域子ども子育て支援事業のニーズ量の見込み

[1] 市全域で実施する事業

【ニーズ量の見込み】

		①延長保育事業 (旧 時間外保育事業)	②子育て短期支援事業 (ショートステイ)	③地域子育て支援拠点事業
単位		人/日	人回/年	人日/月
実績	平成 22 年度	210 (19 時まで)	95	1,860
	平成 23 年度	216 (19 時まで)	117	1,895
	平成 24 年度	215 (19 時まで)	107	2,068
	平成 25 年度	227 (19 時まで)	191	1,869
	平成 26 年度	—	—	—
見込み	平成 27 年度	185 (19 時以降)	183	2,198
	平成 28 年度	181 (19 時以降)	179	2,129
	平成 29 年度	176 (19 時以降)	173	2,091
	平成 30 年度	171 (19 時以降)	167	2,018
	平成 31 年度	164 (19 時以降)	161	1,943

※延長保育の実績の人数は 18 : 31 時点でカウントしている。

【ニーズ量算出の考え方】

①延長保育事業(旧名称 時間外保育事業)

保育所利用者を対象に、通常の延長保育時間以降（本市では概ね 19 時以降）を希望する場合に提供する事業。

- 国 WS による見込みは希望者が 2,000 人前後と、実績に比べて極端に多い推計となる。
- 国 WS の算出方法は、ニーズ調査 Q16 の「利用したい定期的な教育・保育サービス」（国の必須項目。複数回答可）の回答で、何らかの保育サービスを希望する割合を基礎にしているが、の中には保育所、幼稚園、保育所以外のサービスを同時に希望する人数も多く含まれているため、結果、見込み量が大きくなる傾向にある。また、国 WS の見込み量は、独自設定した場合の保育利用者数（事業対象者）の見込みを上回るため、事業間の整合が図れない結果となる。
- 仮に国 WS のニーズ量を採用し、それを充足する提供量を確保したものの、実際の利用者が想定を下回り、供給過剰に陥る事態も懸念される。
- 現在、市内の保育所では公立は 19 時まで、民間も概ね 19 時まで、通常の延長保育を実施している。また、一部の園で 20 時まで実施している。
- こうした利用実態を踏まえ、かつ、事業間の整合を図るため、国 WS は採用せず、ニーズ調査結果を用いて保護者の意向を踏まえた独自方法で推計する。

独自設定	19時以降の見込み＝各年度の保育利用者数×19時以降の希望率9.4%（※）				
	※希望率は、ニーズ調査から、保育・こども園利用（372人）のうち、19時以降希望者割合（35人）。（35人÷372人＝9.4%）				
		保育所利用者	19時以降希望率	19時以降希望者数	（参考）国WS
	平成27年度	1,970	9.4%	185	2,149
	平成28年度	1,925	9.4%	181	2,096
	平成29年度	1,872	9.4%	176	2,035
	平成30年度	1,824	9.4%	171	1,960
平成31年度	1,748	9.4%	164	1,892	

②子育て短期支援事業(ショートステイ)

児童養護施設などで宿泊を伴う養育・保護を行う事業。

- 国WSではニーズ量が0人日となる。（該当設問が無回答の場合、算出されない）
- 一方、これまでも利用実績はみられる。また、ニーズ調査Q26では「子どもに留守番をさせた」というケース（1人）や、Q8では両親就労かつ面倒をみてもらう人がいないケース（2.2%）もみられるなど、事業のニーズになり得る可能性もうかがえる。そのため、独自に推計する。

独自設定	各年度の児童数の見通し×利用係数3.7%（※）					
	※利用係数は、今後の事業周知や利用意向の高まりを考慮して、平成22～25年度実績の最大値3.7%（利用延べ日数／就学前児童数）で設定。					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0～5歳児童数	4,913	4,792	4,652	4,480	4,326
	利用係数	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%
	ニーズ量	183	179	173	167	161
	（参考）国WS	0	0	0	0	0

③地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援センター事業、つどいの広場に該当する事業。

- 国 WS による見込みは、毎月 8,000~9,000 人日と、実績に比べて極端に多い推計となる。
- 国 WS の算出方法は、ニーズ調査 Q27 と Q28 で「地域子育て支援拠点事業を利用中か新たに利用したい」（国の必須項目）の回答を基礎にしているが、この中には保育所やこども園を利用中の回答者、つまり、本事業の対象者にならないと思われる（実際には利用しない可能性が高い）人数も多く含まれているため、結果、見込み量が大きくなっている。
- 現在、市内では、当該事業に該当する、主に低年齢児の親子を対象に地域子育て支援センター事業、つどいの広場を実施しており、この実績との整合を踏まえる必要がある。
- こうした理由から、国 WS の見込み量をベースに、その中で真に事業の対象者となる可能性の高い人の割合で補正する。

国 WS + 独自設定	国 WS（【家族タイプすべて】×利用意向率×利用希望日数）×補正係数 23.9%（※）			
	※補正係数は、事業を「利用中、または新たに利用したい」（440 人）のうち、現在、保育・こども園を利用している人を除いた人数（105 人）。（105 人÷440 人=23.9%）			
		WS見込み量	補正係数	見込み量
	平成27年度	9,198	23.9%	2,198
	平成28年度	8,908	23.9%	2,129
	平成29年度	8,750	23.9%	2,091
	平成30年度	8,444	23.9%	2,018
平成31年度	8,129	23.9%	1,943	

【ニーズ量の見込み】

		④病児・病後児保育事業	⑤子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業/就学児)	
			低学年	高学年
単位		人日/年	人日/年	人日/年
実績	平成 22 年度	93	492	57
	平成 23 年度	91	232	61
	平成 24 年度	81	28	222
	平成 25 年度	105	3	23
	平成 26 年度	—	—	—
見込み	平成 27 年度	112	159	75
	平成 28 年度	110	159	73
	平成 29 年度	106	157	72
	平成 30 年度	103	160	69
	平成 31 年度	99	157	69

		⑥一時預かり事業			
		幼稚園の在園児			幼稚園の在園児以外 (※)
		合計	(1号認定)	(2号相当)	
単位		人日/年	人日/年	人日/年	人日/年
実績	平成 22 年度	—			4,601
	平成 23 年度	—			4,806
	平成 24 年度	41,109			4,981
	平成 25 年度	39,692			5,231
	平成 26 年度	—			—
見込み	平成 27 年度	41,645	25,514	16,131	5,564
	平成 28 年度	40,875	25,040	15,835	5,408
	平成 29 年度	39,247	24,034	15,213	5,272
	平成 30 年度	37,738	23,116	14,621	5,077
	平成 31 年度	36,524	22,376	14,148	4,892

※実績は一時預かり、ファミサポ、トワイライトの合計

【ニーズ量算出の考え方】

④病児・病後児保育事業

保育に欠ける乳幼児や児童で、病気や病気の回復期にある場合に病院・保育所等の付設の専用スペース等で一時的に保育する事業。

- 国WSの見込みは、年間2,000人日／年前後と極めて大きな推計となるが、これはニーズ調査で利用意向が多いためである。しかし、国WSの見込みは、病気の状況、費用負担、親族の預かりなど、実際に利用するか（できるか）は考慮されていない数値である。
- 一方、これまでの利用実績をみると、毎年、幼稚園・保育所利用者数の2.6～3.3%とほぼ安定している。ただし、この実績は、提供人数の上限や提供場所などから利用を控えた可能性がある。
- このように、国WS、実績ともに十分な根拠とはならないものの、当面は実績を用いた独自設定で算出する。ただし、今後の利用推移や保護者意向などを把握し、必要に応じた対策を講ずる。

独自設定	各年度の1～3号認定の合計数×利用係数3.3%（※）				
	※利用係数は、平成22～25年の実績最大値3.3%（利用延べ日数÷幼稚園・保育所利用者数）				
		1～3号認定	利用率	見込み量	（参考）国WS
	平成27年度	3,377	3.3%	112	2,003
	平成28年度	3,306	3.3%	110	1,953
	平成29年度	3,198	3.3%	106	1,896
	平成30年度	3,099	3.3%	103	1,826
平成31年度	2,982	3.3%	99	1,764	

⑤子育て援助活動支援事業

就学児対象のファミリー・サポート・センター事業。

- 国WSでは高学年のニーズ量が0人日となる。（該当設問が無回答の場合、算出されない）
- これまでの利用実績は、低学年では各年の児童数の0.1～15.2%、高学年では0.7～6.3%の利用率である。利用率は年度によって大きく異なるが、実績平均を用いて独自に推計する。

独自設定	各年度の低学年・高学年の児童×利用係数（※）						
	※利用係数は、平成22～25年度実績の平均値＝低学年5.9%、高学年2.5%（利用延べ日数÷低学年・高学年別児童数）						
			H27	H28	H29	H30	H31
	児童数	低学年	2,680	2,687	2,644	2,701	2,652
		高学年	2,963	2,885	2,836	2,714	2,720
	利用率	低学年	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%
		高学年	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
	利用数	低学年	159	159	157	160	157
		高学年	75	73	72	69	69
	（参考）国WS	低学年	48	48	47	48	47
		高学年	0	0	0	0	0

⑥一時預かり事業

一時預かり事業は、保育所その他の場所において、不定期に一時的に預かる事業（保育所等の一時預かり、ファミサポ、トワイライトステイに該当する事業）。

見込み量は、幼稚園在園児と幼稚園在園児以外に分けて設定する。

- 国 WS の見込み量は、不定期の利用希望がすべて計上されているため、幼稚園や保育所に入所し、かつ、不定期事業を利用するような意向や、費用負担や親族の預かりなどにより、実際には利用しないケースも多く含まれている。また、両親がフルタイムで就労しながら幼稚園利用する場合（2号相当）については、フルタイムの年間就労日数（概ね週5日×52週＝260日）を計上するため、実際の利用希望以上に多いと考えられる。
- 仮に国 WS のニーズ量を採用し、それを充足する提供量を確保したものの、実際の利用者が想定を下回り、供給過剰に陥る事態も懸念される。
- 本市の実績をみると、幼稚園の預かり保育は年間約40,000日の利用がある。また、保育所の一時的預かり、ファミリー・サポート・センター、トワイライトの利用者合計で年間約5,000日の利用がある。
- 国 WS の見込み量が実際の利用希望以上と想定されること、また、実績データがあり、新制度になって急激に利用ニーズが変化することは想定し難いことから、本市ではこれまでの実績をベースに、ニーズ調査結果からの保護者意向を踏まえた独自設定を行う。
- 推計方法は、幼稚園在園児については、直近2年（平成24～25年）の実績を用いて算出する。
- 幼稚園在園児以外については、保護者の利用意向を反映した国 WS の見込み量をベースに、ニーズ調査結果から、幼稚園在園児を除いた補正を行う。

国 WS + 独自設定	■幼稚園在園児 各年度の在園児数の見通し×在園児一人あたり平均利用日数29.6日（※） ※日数は、平成24～25年度実績の一人あたり平均29.6日（年間利用日数÷在園児数）									
								（参考）国WS		
		1号認定	2号相当	利用率	1号見込み	2号見込み	合計	1号見込み	2号見込み	
	平成27年度	862	545	29.6	25,514	16,131	41,645	4,016	122,854	
	平成28年度	846	535	29.6	25,040	15,835	40,875	3,941	120,568	
	平成29年度	812	514	29.6	24,034	15,213	39,247	3,787	115,855	
	平成30年度	781	494	29.6	23,116	14,621	37,738	3,641	111,376	
	平成31年度	756	478	29.6	22,376	14,148	36,524	3,525	107,830	
	■在園児以外 国 WS の見込み量（【全家族タイプ】×利用意向率×利用希望日数）×補正係数67.1%（※） ※補正係数は、ニーズ調査 Q25 の一時預かり希望者492人のうち、現在の幼稚園在園児（162人）を除いた人数330人の割合。（幼稚園在園児は上記で見込んでいるため）（330人÷492人＝67.1%）									
		WS見込み	補正	見込み量						
平成27年	8,292	67.1%	5,564							
平成28年	8,059	67.1%	5,408							
平成29年	7,857	67.1%	5,272							
平成30年	7,567	67.1%	5,077							
平成31年	7,291	67.1%	4,892							

[2] 小学校区毎で実施する放課後児童健全育成事業

共働き家庭など留守家庭の小学生に対して、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る事業。

【ニーズ量の見込み】

①低学年

クラブ	実績		見込み				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	人	人	人	人	人	人	人
喜志学童クラブ	65	79	73	63	60	58	64
新堂学童クラブ	44	56	53	52	48	49	51
富田林学童クラブ	50	49	43	48	51	51	57
川西学童クラブ	51	54	46	48	46	49	48
錦郡学童クラブ	45	43	39	37	34	32	32
彼方学童クラブ	26	15	14	15	16	14	13
大伴学童クラブ	35	51	50	48	53	49	45
東条学童クラブ	18	19	16	17	12	12	13
高辺台学童クラブ	31	31	31	34	35	39	43
久野喜台学童クラブ	55	62	61	58	67	80	77
寺池台学童クラブ	67	79	77	81	85	93	95
伏山台学童クラブ	44	36	32	32	30	31	31
喜志西学童クラブ	41	48	50	44	42	38	38
藤沢台学童クラブ	46	53	50	56	59	61	55
小金台学童クラブ	61	48	46	47	47	50	47
向陽台学童クラブ	26	29	27	33	36	34	33
合計	705	752	708	713	721	740	742
(参考) 国 WS	—	—	958	960	945	965	948

②高学年

クラブ	実績		見込み				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	人	人	人	人	人	人	人
喜志学童クラブ	12	17	16	19	19	18	16
新堂学童クラブ	12	15	15	16	17	16	17
富田林学童クラブ	14	18	20	20	16	19	21
川西学童クラブ	12	14	14	12	12	13	14
錦郡学童クラブ	19	13	13	12	13	12	12
彼方学童クラブ	6	5	4	4	4	4	6
大伴学童クラブ	11	4	4	5	5	6	7
東条学童クラブ	5	8	6	6	6	6	5
高辺台学童クラブ	7	6	3	4	4	4	5
久野喜台学童クラブ	17	21	20	19	23	22	21
寺池台学童クラブ	23	8	7	9	11	13	14
伏山台学童クラブ	16	18	24	23	27	25	24
喜志西学童クラブ	15	17	15	15	17	17	15
藤沢台学童クラブ	16	14	13	12	14	15	16
小金台学童クラブ	17	20	19	19	20	21	21
向陽台学童クラブ	6	6	5	4	5	5	7
合計	208	204	198	199	213	216	221
(参考) 国 WS	—	—	601	585	575	551	552

【ニーズ量算出の考え方】

独自設定	<p>■低学年 各年度の市立小学校の児童数×学童クラブ毎の入会率（※）</p> <p>■高学年 同上</p> <p>※入会率は、学童クラブ毎の低学年、高学年それぞれの平成26年5月1日時点の入会率から、毎年、前年比0.5%上昇すると設定</p>
------	--

- 国WSの見込み量は、5歳児の利用意向で算出しているが、この推計方法では実際以上に人数が多くなるのが全国レベルでわかっている（国の通達による）。
- このため、本市では、これまでの実績に基づき、今後の利用意向が上昇することを踏まえた独自方法で推計する。
- 本市の実績をみると、各小学校の学童クラブ入会率（学童クラブ入会者数÷学年別児童数。各年5月1日時点）は年々上昇している。推計方法は、各年の児童数をベースに、入会率が少しずつ上昇すると見込んで算出している。

[3] 国 WS が示されていない 4 事業

利用者支援、乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問事業等、妊婦健診の 4 事業は、国 WS が示されていないため、自治体独自に量を見込む。

【量の見込み】

		①利用者支援事業	②乳児家庭全戸訪問事業	③養育支援訪問事業	④妊婦健診	
単位		か所	人（実数）	人（実数）	人（実数）	延べ回数
実績	平成 22 年度		762	11	841	10,298
	平成 23 年度		787	12	797	10,543
	平成 24 年度		755	8	779	9,841
	平成 25 年度		680	6	760	9,192
	平成 26 年度		—	—	—	—
見込み	平成 27 年度	1	719	12	719	8,628
	平成 28 年度	1	698	12	698	8,376
	平成 29 年度	1	671	12	671	8,052
	平成 30 年度	1	647	12	647	7,764
	平成 31 年度	1	624	12	624	7,488

【量算出の考え方】

①利用者支援

子ども又は子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う事業。
平成 27 年度からの新規事業。

独自設定	未定のため、1 か所で見込む
------	----------------

②乳児家庭全戸訪問

子育てについての情報提供や養育環境の把握、相談・助言等の援助を行う等の目的で、生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する事業。[対象年齢]0 歳 [対象家庭類型]全タイプ

独自設定	各年度の 0 歳児数 × 100%
------	-------------------

③養育支援訪問事業等（養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業）

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（相談支援、育児・家事援助など）を行う事業。〔対象者〕要支援児童、特定妊婦、要保護児童（※）

独自設定	事業の性質上、量の見込みはできないが、類似業務の実績から該当する人数を見込む。 ただし、量の見込み以上に対象者がいる場合は、関係機関とも連携を図りながら対応する。
------	--

※ 児童福祉法第6条の3の規定
 要支援児童は、乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童
 特定妊婦は、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦
 要保護児童は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適當であると認められる児童

④妊婦健診

妊婦が定期的に行う健診費用を助成する事業。

独自設定	人数は、各年度の0歳児数×100% 回数は、各年度の受診者数×1人あたり12回（※） ※1人に対し14回の助成が基本だが、実際は妊娠届の遅れや早産等の理由により全14回を受けられないケースもあるため、実績平均の12回と見込む
------	--